

中小企業成長支援ファンド
「デジタルヘルスファンド大阪投資事業有限責任組合」
に出資を行う組合契約を締結

独立行政法人中小企業基盤整備機構（略称：中小機構 所在地：東京都港区 理事長：豊永厚志）は、新事業開拓促進出資事業（ファンド出資事業）において、日本ベンチャーキャピタル株式会社を無限責任組合員とする投資事業有限責任組合に対し、中小機構出資分として10億円を出資することで合意し、組合契約を締結しました。

『デジタルヘルスファンド大阪投資事業有限責任組合』は、ソフトウェアを活用した疾患予防・治療用アプリを中心としたデジタルヘルスケア分野のスタートアップへの投資を行い、デジタルヘルスをテーマとした人的・資金的つながりをつくることで、健康寿命の延伸及びヘルスケアベンチャーの育成を目指すファンドで、ファンド総額は22.5億円となります。

引き続き中小機構では、全国9カ所の地域本部等が有する支援ツール等を最大限に活用しながら、中小企業を支援して参ります。

<独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）>

中小機構は、事業の自律的発展や継続を目指す中小・小規模事業者・ベンチャー企業のイノベーションや地域経済の活性化を促進し、我が国経済の発展に貢献することを目的とする政策実施機関です。経営環境の変化に対応し持続的成長を目指す中小企業等の経営課題の解決に向け、直接的な伴走型支援、人材の育成、共済制度の運営、資金面での各種支援やビジネスチャンスの提供を行うとともに、関係する中小企業支援機関の支援力の向上に協力します。

<本件に関するお問い合わせ先>

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

ファンド事業部 ファンド事業課（担当者：中津川、石田、林）

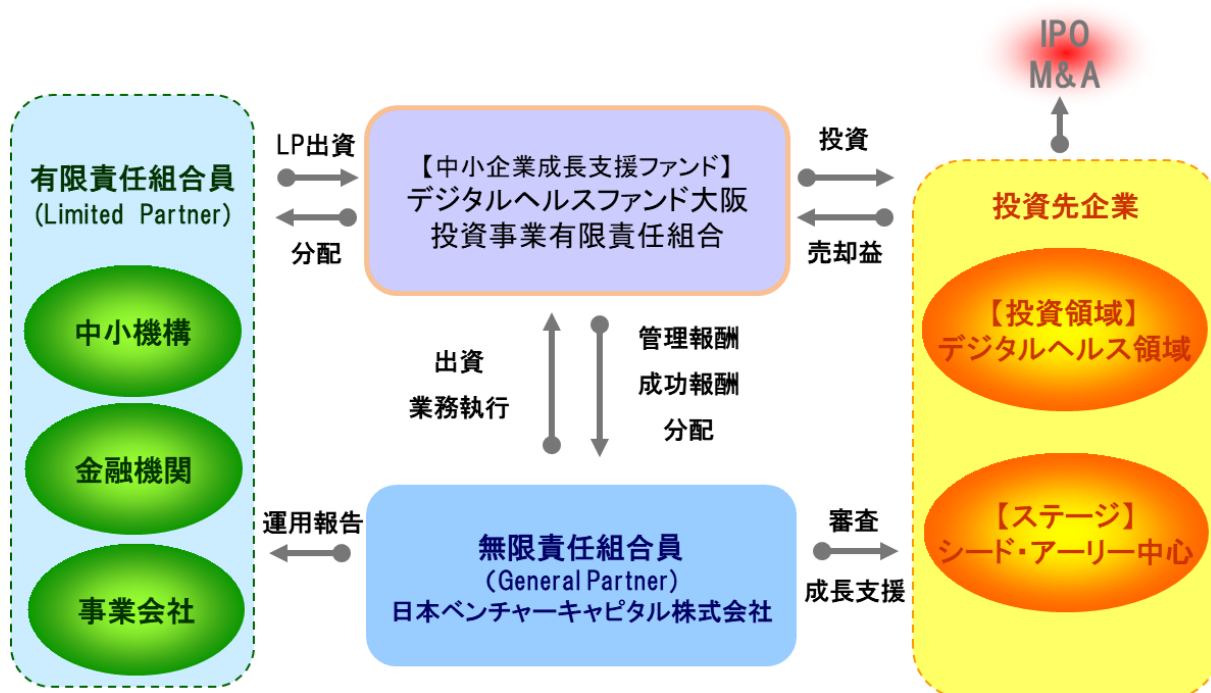
住所：東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル

電話：03-5470-1617（ダイヤルイン）

◆「デジタルヘルスファンド大阪投資事業有限責任組合」の概要

- 「デジタルヘルスファンド大阪投資事業有限責任組合」は、日本ベンチャーキャピタル株式会社を無限責任組合員として設立された投資ファンドで、デジタルヘルスをターゲットとした、アーリー段階のスタートアップの成長支援を主な目的としています。
- スタートアップの経営や技術面を支援するために、大阪府が中心となり、関西地域の公的機関や大学、民間団体により立ち上げるラウンドテーブルと一丸となり、スマートヘルス市場の創出と拡大を図ります。

<スキーム図>



<制度の内容及び実績について>

中小企業成長支援ファンドについて

https://www.smrj.go.jp/doc/supporter/supportter_fund_investment_02.pdf

中小機構ファンド事業出資実績

https://www.smrj.go.jp/doc/supporter/supportter_fund_investment_04.pdf